

地方公会計の取組みについて

取組みの目的

現在、国、都道府県、市町村で行われている単式簿記では、「建物を建設した時に「建物を建てるためにお金出した」という記録はしますが、「建物(資産)が増えた」という記録は必要ありません。

また、「建物を取り壊したとき、取り壊しにかかった費用は記録されますが、「建物(資産)が減った」という記録は必要ありません。

この方式では、現金以外の資産・負債を把握することが困難であるため、複式簿記・発生主義の会計の考え方を取り入れた財務書類を作成することで、資産と債務の適切な管理を進めるものです。

作成した財務4表

・貸借対照表(バランスシート)

会計年度末(3月31日)時点における資産や債務に関する情報です。

左側に資産を右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

有形固定資産は固定資産台帳のデータを基に計上しています。

・行政コスト計算書(損益計算書)

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を目的別に表示しています。

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストとなります。

純経常行政コストから臨時収支を差し引いたものが、純行政コストとなります。

・純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の年度中の動きを表示しています。

・資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して、表示しています。

※作成概要

一般会計等財務諸表(一般会計及び市有財産整備特別会計)、全体財務諸表(一般会計、特別会計及び公営企業会計)及び連結財務諸表(一般会計、特別会計、公営企業会計及び連結対象団体)を作成しています。

連結対象団体は、網走地区消防組合、網走地方教育研修センター組合、網走市土地開発公社、株式会社 網走振興公社、株式会社 網走観光振興公社、一般財団法人 北方文化振興協会、北海道市町村備荒資金組合及び北海道後期高齢者医療広域連合の8団体です。

また、平成27年度までは総務省改訂モデルを用いていましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準を用いて作成しています。

財務4表の分析例（一般会計等）

作成した財務4表から、様々な分析ができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

有形固定資産と純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって、既に負担された割合を見ることができます。

（単位：百万円）

$$\boxed{\text{純資産合計} \quad \div \quad \text{有形固定資産合計} \quad = \quad \text{過去・現世代の負担比率}}$$

$$\boxed{73,173 \quad \div \quad 102,926 \quad = \quad 71\% \quad (\text{R2}\cdot71\%, \text{H31}\cdot70\%)}$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率

公共資産と地方債残高の形成割合を見ることにより、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

$$\boxed{\text{地方債残高} \quad \div \quad \text{有形固定資産合計} \quad = \quad \text{将来世代の負担比率}}$$

$$\boxed{33,678 \quad \div \quad 102,926 \quad = \quad 33\% \quad (\text{R2}\cdot31\%, \text{H31}\cdot31\%)}$$

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\boxed{\text{資産合計} \quad \div \quad \text{歳入総額} \quad = \quad \text{歳入額対資産比率}}$$

$$\boxed{110,843 \quad \div \quad 32,676 \quad = \quad 3.39 \quad (\text{R2}\cdot3.40, \text{H31}\cdot4.67)}$$

④ 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

$$\boxed{\text{地方債残高} \quad \div \quad \text{業務活動収支額} \quad = \quad \text{地方債の償還可能年数}}$$

$$\boxed{33,678 \quad \div \quad 4,458 \quad = \quad 8\text{年} \quad (\text{R2}\cdot15\text{年}, \text{H31}\cdot15\text{年})}$$

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \quad \div \quad (\text{有形固定資産合計} \quad - \quad \text{土地}) \quad + \quad \text{減価償却累計額} \quad = \quad \text{資産老朽化比率}}$$

$$\boxed{128,134 \quad \div \quad (102,926 \quad - \quad 9,788) \quad + \quad 128,134 \quad = \quad 58\% \\ (\text{R2}\cdot57\%, \text{H31}\cdot56\%)}$$